



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 東京特殊電線株式会社

コード番号 5807 URL <http://www.totoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 立川 直臣

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 松島 英寿

TEL 0268-34-5211

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	9,331	△8.9	660	158.8	780	413.2	623	62.7
25年3月期第2四半期	10,246	△20.0	255	—	152	—	383	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 1,408百万円 (491.6%) 25年3月期第2四半期 238百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	8.99	7.32
25年3月期第2四半期	5.64	4.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	18,036	6,622	32.4	58.79
25年3月期	18,690	5,235	24.1	39.24

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 5,843百万円 25年3月期 4,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	△22.5	1,100	189.5	1,200	264.7	800	175.9	11.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 東特長岡株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	68,087,883 株	25年3月期	68,087,883 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	159,163 株	25年3月期	157,532 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	67,929,017 株	25年3月期2Q	67,933,637 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	—	0	—	0	0
26年3月期	—	6,745	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	6,745	13,490

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、米国経済の復調並びに国内では金融緩和をはじめとした経済対策効果により景気は緩やかな回復基調となりましたが、欧州経済の停滞や中国及びアジアの一部で景気減速などの下振れ懸念を抱えた状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、抜本的に利益体質の構築を図るべく前々連結会計年度より事業構造改革に取り組んでまいりました。一方で、当社の基盤事業及び注力事業として今後伸ばす事業である電線・デバイス事業においては、特長ある技術開発力を活かした製品の開発、生産体制の拡充、品質向上及び原価低減を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は、ハードディスクドライブ用コイル加工品事業及び情報機器事業の会社分割等により、前年同期比9億1千5百万円減少し93億3千1百万円となりました。

営業利益は、電線・デバイス事業において売上高増加及び原価低減による効果により損益改善を図り、また、人員体制を縮小し固定費圧縮を図ったこと等により、前年同期比4億5百万円増加し6億6千万円となりました。

経常利益は、為替による影響は前年同期の為替差損4千4百万円から5千8百万円の為替差益となり1億2百万円改善され、持分法による投資利益は前年同期の1千7百万円から4千3百万円増加し6千万円となり、また、支払利息は前年同期比で2千2百万円減少し9千6百万円となったこと等により、前年同期比6億2千8百万円増加し7億8千万円となりました。

四半期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益8千4百万円を計上しましたが、特別損失として海外上場有価証券等の売却による投資有価証券売却損1億2千1百万円を計上し、また、前年同期はタイの製造子会社の洪水被害による保険金収入4億8千1百万円があったことにより、前年同期比では2億4千万円の増加にとどまり6億2千3百万円となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

(電線・デバイス)

ケーブル・配線材は、ゲーム機の電源トランスに使用される三層絶縁電線は年末商戦に向けて受注量は増加し、また、鉄道ケーブルも受注量は増加が続いており、売上高及び利益に大幅に貢献しました。

ヒータ関連製品は、自動車向けのシート用ヒータの好調が続いており生産性も向上したことにより売上高及び利益に貢献しました。

線材加工品は、半導体検査治具に使用されるコンタクトプローブは、スマートフォンの基板検査需要の増加により売上高は増加が続いており、また、サスペンションワイヤの売上高もスマートフォンのカメラモジュールの手振れ補正用が伸長し、従来からの光ピックアップレンズ懸架用の受注量減少をカバーすることとなりました。

コイルは、売上高は減少しましたが、原価低減策により損益は好転し、ケーブル加工品は、自動車用配線材等の受注量増加により売上高は増加しました。

フレキシブルフラットケーブルは、プリンター用の受注量は増加傾向ですが、海外製造子会社の人件費高騰による影響により利益は大幅に減少しました。

ハードディスクドライブ用コイル加工品は、フィリピンにある製造子会社は会社分割に伴う株式譲渡によりセグメント業績への反映は前連結会計年度第2四半期で終了しており、国内製造部門での関連部品の製造に限定されたため、前年同期比で売上高及び利益は大幅に減少しました。

この結果、電線・デバイス全体では、売上高は、前年同期比1億4千9千万円増加し74億9千1百万円となり、セグメント損益は、前年同期比3億2千1百万円増加し6億7千3百万円の利益となりました。

(情報機器)

情報機器事業については、平成25年7月1日を効力発生日として会社分割しましたので、情報機器のセグメント業績への反映は、第1四半期連結累計期間で終了しました。

第1四半期連結累計期間においては、医用画像表示用高精細ディスプレイは、アジア向けは低迷しましたが、欧州向けは前年並みの売上高を確保し、北米は大口需要等により売上高は増加しました。また、国内市場は超音波診断装置用が堅調に推移したため、ディスプレイ全体の売上高は、前年同期比で増加しました。

基板加工は、自動車用は北米及び低迷していた中国市場の回復により売上高は増加しましたが、得意先の生産拠点の海外シフトによる影響のため、基板加工全体の売上高は、前年同期比で減少しました。

この結果、情報機器の売上高は、前年同期比11億7百万円減少し13億2千2百万円となり、セグメント損益は、前年同期比2千7百万円増加し1千4百万円の利益となりました。

(その他)

運送事業において、倉庫業務は減少しましたが、輸送量が増加したことにより前年同期比で売上高は増加しました。また、輸送効率の改善及び経費削減等、コスト低減策を実施したことにより利益も増加しました。

この結果、その他の売上高は、前年同期比4千3百万円増加し5億1千7百万円となり、セグメント損益は、

前年同期比5千7百万円増加し6千4百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6億5千4百万円減少し180億3千6百万円となりました。これは主に、現金及び預金3億2千8百万円の増加がありましたが、情報機器事業の会社分割による有形固定資産7億3千5百万円の減少並びに投資有価証券の売却による投資その他の資産の減少8千7百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して20億4千1百万円減少し114億1千4百万円となりました。これは主に、短期借入金10億3千7百万円及び一年内返済予定長期借入金8億1千5百万円の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して13億8千7百万円増加し66億2千2百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金3億1千6百万円及び為替換算調整勘定3億9千5百万円の増加並びに四半期純利益6億2千3百万円による利益剰余金が増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

詳細につきましては、本日(平成25年10月31日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間より、情報機器事業の株式会社JVCケンウッドへの事業譲渡に伴い、東特長岡株式会社を連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループ国内事業の成熟した市場環境等を背景とした不採算事業撤退を伴う一連の取り組みを経て、また、当社の親会社である古河電気工業株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することを契機として、第1四半期連結会計期間より開始した中期経営計画(平成25年度～27年度)における販売計画等に基づいて当社及び国内連結子会社の所有する資産の稼働状況等を検討した結果、今後は長期安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却の方法を採用する方が稼働実態をより適切に反映すると判断したために行ったものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ29百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,493	3,821
受取手形及び売掛金	4,660	4,591
たな卸資産	1,779	1,567
繰延税金資産	40	40
その他	375	526
貸倒引当金	△27	△30
流動資産合計	10,323	10,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,399	8,070
機械装置及び運搬具	10,765	10,565
工具、器具及び備品	2,860	2,412
土地	2,248	1,698
その他	294	213
減価償却累計額	△19,525	△17,652
有形固定資産合計	6,043	5,308
無形固定資産		
投資その他の資産	100	73
投資有価証券	1,912	1,846
繰延税金資産	42	39
その他	319	295
貸倒引当金	△50	△43
投資その他の資産合計	2,223	2,136
固定資産合計	8,367	7,518
資産合計	18,690	18,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,050	2,897
短期借入金	4,424	3,387
1年内返済予定の長期借入金	1,381	566
未払法人税等	157	100
未払費用	543	472
事業構造改革引当金	145	—
その他	410	496
流動負債合計	10,114	7,920
固定負債		
社債	—	100
長期借入金	963	962
環境対策引当金	1,076	1,076
退職給付引当金	1,095	973
その他	204	382
固定負債合計	3,340	3,493
負債合計	13,455	11,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	901	901
利益剰余金	2,158	2,774
自己株式	△21	△21
株主資本合計	4,964	5,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△44	272
為替換算調整勘定	△403	△8
その他の包括利益累計額合計	△448	263
少数株主持分	720	778
純資産合計	5,235	6,622
負債純資産合計	18,690	18,036

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	10,246	9,331
売上原価	8,532	7,602
売上総利益	1,714	1,729
販売費及び一般管理費	1,459	1,068
営業利益	255	660
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	14	16
為替差益	—	58
持分法による投資利益	17	60
保険返戻金	—	31
その他	46	68
営業外収益合計	83	236
営業外費用		
支払利息	118	96
為替差損	44	—
その他	23	20
営業外費用合計	186	117
経常利益	152	780
特別利益		
固定資産売却益	122	8
保険金収入	481	—
投資有価証券売却益	—	84
その他	—	14
特別利益合計	603	107
特別損失		
固定資産除却損	11	17
災害による損失	198	—
事業構造改革費用	14	—
関係会社株式売却損	—	2
投資有価証券売却損	—	121
特別損失合計	225	141
税金等調整前四半期純利益	530	746
法人税、住民税及び事業税	65	76
過年度法人税等	66	—
法人税等調整額	△2	6
法人税等合計	129	83
少数株主損益調整前四半期純利益	401	663
少数株主利益	17	39
四半期純利益	383	623

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	401	663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△197	348
為替換算調整勘定	35	285
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	110
その他の包括利益合計	△162	745
四半期包括利益	238	1,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256	1,335
少数株主に係る四半期包括利益	△18	72

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電線・ デバイス	情報機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,342	2,429	9,772	474	10,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,355	2,544	4,900	83	4,983
計	9,698	4,973	14,672	558	15,230
セグメント利益又は損失(△)	352	△13	339	7	346

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業及びサービス業務受託事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	339
「その他」の区分の利益	7
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	△94
四半期連結損益計算書の営業利益	255

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電線・ デバイス	情報機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,491	1,322	8,814	517	9,331
セグメント間の内部売上高又は振替高	644	1,294	1,939	120	2,060
計	8,136	2,617	10,753	638	11,392
セグメント利益	673	14	687	64	752

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業及びサービス業務受託事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	687
「その他」の区分の利益	64
セグメント間取引消去	10
全社費用(注)	△101
四半期連結損益計算書の営業利益	660

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。